

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中 邦明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 執行役員 高橋 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 執行役員 高橋 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第 1 四半期 連結累計期間	第30期 第 1 四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	4,169,041	3,880,169	11,772,933
経常利益 (千円)	372,296	178,885	676,013
四半期(当期)純利益 (千円)	201,201	63,342	335,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,390	123,996	861,759
純資産額 (千円)	13,555,820	13,421,418	13,825,165
総資産額 (千円)	17,881,396	18,670,077	19,056,760
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.46	2.03	10.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	71.9	72.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第29期の決算期変更により、第29期は3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間をそれぞれ連結対象期間としております。また、第29期第1四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日までとしております(当社は平成25年4月1日から平成25年6月30日を、連結子会社は平成25年1月1日から平成25年3月31日をそれぞれ連結対象期間としております。)。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、経営ビジョン「First Contact Company ～お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい～」の下、当期を中期経営計画の最終年度として、以下の重点施策に取り組んでおります。

顧客が真に求めるマルチドメインソリューションを具現化しビジネスとして提供するため、異なるドメインアプリケーションを協調利用できるコ・シミュレーション環境(1)の整備を進めております。

システムレベル・シミュレーション(1Dシミュレーション)環境の整備と推進を行い、自動車、電機・精密機器の主要顧客を中心に、実績の獲得を目指しております。

自動車業界にフォーカスした個別セミナーを企画する等、顧客の多様なニーズを取り込む活動により、商品の枠組みを超えた多面的なソリューションビジネスを拡張しております。

北米・欧州の開発子会社では、販売代理店及び協業会社とのパートナーシップを強化することで、グローバルに販売チャネルを拡大しており、グループ製品を中心としたサイバネットソリューションの開発及び付加価値サービスの提供に注力しております。

(1) コ・シミュレーション環境とは、多種多様なモデルを組み合わせ、シミュレーションを同時に協調して行うことを可能にするシステム環境。

当第1四半期連結累計期間の業績については、汎用可視化処理関連ビジネスにおいて、教育機関から新規大型案件を受注したことに加え、主力の構造解析系ソフトウェアを中心に自動車業界や機械製造業での新規ライセンス販売が好調に推移したことにより、売上高が前年同期を上回りました。海外子会社においても、北米の開発会社を中心に好調に推移し、円安基調による為替換算の影響もあったことから、売上高は前年同期を上回りました。しかし、大型案件の原価率が高かったこと及び海外子会社において人員の採用が進んだことによる費用増加があったこと等により、経常利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億80百万円、営業利益は1億9百万円、経常利益は1億78百万円、四半期純利益は63百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(C A Eソリューションサービス事業)

C A Eソリューションサービス事業における各分野では、機械系分野においては、保守契約の更新は低調な推移となりましたが、自動車業界及び機械製造業界を中心として新規ライセンス販売は好調に推移いたしました。また、付加価値サービスとして注力したエンジニアリングサービスも好調に推移いたしました。その結果、機械系分野は、前年同期を若干上回りました。

光学系分野においては、照明設計解析ソフトウェアは、自動車業界での採用が広がり新規ライセンス販売及び保守契約の更新共に好調に推移いたしました。光学設計解析ソフトウェアは、保守契約の更新は堅調でしたが、新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。また、前期まで販売していた光学測定機器ビジネスの終了に伴う売上減少の影響もあり、結果として光学系分野は、前年同期を下回りました。

エレクトロニクス分野においては、主力EDAソフトウェアの電子・電気回路設計システムは、教育機関を中心に新規ライセンス販売が好調に推移、保守契約の更新も堅調に推移いたしました。しかし、PCB（プリント基板）及びLSI分野は、低調に推移いたしました。その結果、エレクトロニクス分野は、前年同期を下回りました。

制御系分野においては、当社グループ製品である複合領域物理モデルシミュレータは、自動車業界・電機業界からの大型案件により新規ライセンス販売及び保守契約の更新共に好調に推移いたしました。しかし、エンジニアリングサービスは、引き合いは好調ですが、検収・案件化が当第2四半期以降となるため、低調に推移いたしました。その結果、制御系分野は、前年同期を下回りました。

新規分野においては、保守契約の更新は軟調に推移しましたが、3次元モデラーやイノベーション支援ソフトウェアは、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。また、当社グループ製品である解析プロセス統合/最適化CAEソフトウェアは、自動車業界を中心に新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。教育ビジネスは、前期に引続き堅調に推移いたしました。その結果、新規分野は、前年同期を大きく上回りました。

汎用可視化処理関連ビジネスにおいては、大規模可視化装置及びシステム導入の大型案件により、好調に推移いたしました。AR（Augmented Reality：拡張現実）及びVR（Virtual Reality：仮想現実）ビジネスは、VRシステム納入等により好調に推移いたしました。その結果、汎用可視化処理関連ビジネスは、前年同期を大きく上回りました。

グループ会社のうち、開発子会社においては、WATERLOO MAPLE INC.（カナダ）は、複合領域物理モデルシミュレータの売上がアジア地域で伸長したほか、数式処理ソフトウェア販売も北米地域を中心に順調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C.（米国）は、3次元公差解析マネジメントツール及び幾何公差設計ツールの販売が好調に推移し、特に欧州地域及びアジア地域において伸長いたしました。Noesis Solutions NV（ベルギー）は、汎用型最適設計支援ツールの販売が、当初予想を下回っているものの、前年同期は上回りました。

販売子会社においては、莎益博工程系統開発（上海）有限公司（中国）は、前期より販売開始いたしました当社開発の光学測定器ビジネスの立ち上がりが遅れており、低調に推移いたしました。当期から連結対象となったCybernet Systems Korea Co., LTD.（韓国）は、韓国大手企業に対する、複合領域物理モデルシミュレータ及び数式処理ソフトウェア販売ビジネスに注力しております。

以上の結果、売上高は34億79百万円、セグメント利益（営業利益）は4億44百万円となりました。

（ITソリューションサービス事業）

ITソリューションサービス事業においては、主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、保守契約の更新が堅調に推移いたしました。新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェアは、Windows XPのサポート終了に関連した端末入れ替えや、消費増税前の駆け込み需要などがありましたが、大型案件の受注がなかったことから、軟調に推移いたしました。その結果、ITソリューションサービス事業は、前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、売上高は4億円、セグメント利益（営業利益）は23百万円となりました。

（注）前第1四半期連結累計期間は、3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年6月30日を、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年3月31日をそれぞれ連結対象期間としております。このため、前年同期比増減については記載しておりません。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、132億65百万円（前連結会計年度末比7億83百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少9億23百万円、受取手形及び売掛金の増加3億72百万円、有価証券の減少1億2百万円、短期貸付金の減少1億1百万円によるものです。

固定資産は、54億4百万円（前連結会計年度末比3億96百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の増加6億12百万円、のれんの減少2億57百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における総資産は、186億70百万円（前連結会計年度末比3億86百万円の減少）となりました。

(負債)

流動負債は、43億91百万円（前連結会計年度末比5百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金の増加5億99百万円、未払費用の減少4億49百万円、賞与引当金の減少1億50百万円によるものです。

固定負債は、8億57百万円（前連結会計年度末比22百万円の増加）となりました。

この結果、当第1四半期末における負債合計は、52億48百万円（前連結会計年度末比17百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、134億21百万円（前連結会計年度末比4億3百万円の減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少2億16百万円、為替換算調整勘定の減少1億71百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から71.9%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、近年の円安効果もあり、大手製造業を中心に業績が回復しておりますが、中国経済の減速、燃料・エネルギー・材料など輸入品価格の高騰及び消費増税による駆け込み需要の反動などが懸念されております。

しかしながら、当社グループは、自動車業界を初めとした大手製造業のグローバル競争環境における研究開発投資が、夏場以降の景気回復を背景として拡大していくものと推測しております。

これらを勘案した結果、平成26年2月6日発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成26年度（平成26年12月期連結業績見通し）]

売上高	160億円	（調整後増減率8.6%増）
営業利益	10億円	（調整後増減率27.2%増）
経常利益	11億円	（調整後増減率6.6%増）
当期純利益	6億円	（調整後増減率10.9%増）

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

1. 調整後増減率は、当社の前期業績を12ヶ月（平成25年1月1日から平成25年12月31日）の期間に合わせて業績予想と比較した増減率です。
2. 平成26年度（平成26年12月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
3. 上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替レートは、104.00円/米ドルを想定したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,400,000	32,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	32,400,000	32,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日	—	32,400,000	—	995,000	—	909,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,241,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,157,800	311,578	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	32,400,000	-	-
総株主の議決権	-	311,578	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） サイバネットシステム 株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,241,700	-	1,241,700	3.83
計	-	1,241,700	-	1,241,700	3.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年3月31日までとしております(前第1四半期連結累計期間は、3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年6月30日を、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年3月31日をそれぞれ連結対象期間としております。)。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,040,454	3,117,248
受取手形及び売掛金	3,225,389	3,598,054
有価証券	2,302,205	2,200,021
商品及び製品	3,093	4,305
仕掛品	27,802	22,068
原材料及び貯蔵品	12,874	14,081
短期貸付金	3,081,141	2,979,885
その他	1,358,855	1,333,186
貸倒引当金	2,505	3,149
流動資産合計	14,049,310	13,265,702
固定資産		
有形固定資産	332,812	364,627
無形固定資産		
のれん	3,436,468	3,178,900
その他	180,998	174,773
無形固定資産合計	3,617,466	3,353,674
投資その他の資産		
投資有価証券	700,775	1,313,233
その他	356,813	373,254
貸倒引当金	417	414
投資その他の資産合計	1,057,170	1,686,073
固定資産合計	5,007,449	5,404,374
資産合計	19,056,760	18,670,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	971,879	1,571,366
未払法人税等	95,181	101,629
賞与引当金	298,118	147,798
役員賞与引当金	12,880	1,480
その他	3,019,107	2,569,016
流動負債合計	4,397,166	4,391,291
固定負債		
退職給付に係る負債	802,652	825,414
その他	31,774	31,953
固定負債合計	834,427	857,367
負債合計	5,231,594	5,248,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,190,253	11,973,845
自己株式	781,567	781,567
株主資本合計	13,312,686	13,096,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	12
繰延ヘッジ損益	15,372	-
為替換算調整勘定	497,119	325,153
その他の包括利益累計額合計	512,479	325,140
純資産合計	13,825,165	13,421,418
負債純資産合計	19,056,760	18,670,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,169,041	3,880,169
売上原価	2,395,081	2,327,023
売上総利益	1,773,959	1,553,146
販売費及び一般管理費	1,451,348	1,443,958
営業利益	322,611	109,188
営業外収益		
受取利息	10,667	12,127
為替差益	15,596	36,709
助成金収入	18,844	18,501
その他	4,613	3,129
営業外収益合計	49,722	70,467
営業外費用		
売上割引	37	16
その他	0	754
営業外費用合計	37	770
経常利益	372,296	178,885
特別利益		
固定資産売却益	585	-
投資有価証券売却益	13,568	-
特別利益合計	14,154	-
特別損失		
固定資産売却損	251	-
固定資産除却損	466	-
特別損失合計	717	-
税金等調整前四半期純利益	385,732	178,885
法人税、住民税及び事業税	126,492	60,558
法人税等調整額	58,038	54,984
法人税等合計	184,531	115,543
少数株主損益調整前四半期純利益	201,201	63,342
少数株主利益	-	-
四半期純利益	201,201	63,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,201	63,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,346	0
繰延ヘッジ損益	7,752	15,372
為替換算調整勘定	208,595	171,966
その他の包括利益合計	229,189	187,338
四半期包括利益	430,390	123,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,390	123,996
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したCybernet Systems Korea Co.,LTD.を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	3,695千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	34,453千円	39,919千円
のれんの償却額	80,008千円	91,757千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	162,023	520	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月6日 取締役会	普通株式	162,023	5.20	平成25年12月31日	平成26年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	C A E ソリューション サービス事業	I T ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,813,305	355,736	4,169,041	-	4,169,041
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	3,813,305	355,736	4,169,041	-	4,169,041
セグメント利益	724,647	34,759	759,406	436,795	322,611

- (注) 1. セグメント利益の調整額 436,795千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 436,795千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	C A E ソリューション サービス事業	I T ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,479,812	400,356	3,880,169	-	3,880,169
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	3,479,812	400,356	3,880,169	-	3,880,169
セグメント利益	444,144	23,295	467,440	358,251	109,188

- (注) 1. セグメント利益の調整額 358,251千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 358,251千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.46	2.03
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	201,201	63,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,201	63,342
普通株式の期中平均株式数(株)	31,158,300	31,158,300

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成26年2月6日開催の取締役会において、平成25年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	162,023千円
1株当たりの金額	5.20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年2月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月 7 日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。